

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第63期) 至 平成28年3月31日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

(E04997)

第63期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第63期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

【英訳名】 TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 上 俊 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03—6730—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 垣 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目22番7号

【電話番号】 03—6730—8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大 垣 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	20,941,471
経常利益 (千円)	—	—	—	—	1,305,823
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	—	783,316
包括利益 (千円)	—	—	—	—	794,277
純資産額 (千円)	—	—	—	—	7,972,426
総資産額 (千円)	—	—	—	—	11,902,048
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	661.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	65.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	67.0
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	9.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	834,348
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△262,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△163,723
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	5,281,362
従業員数 (名)	—	—	—	—	1,359

(注) 1 第63期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,741,288	17,066,434	18,997,230	19,430,756	20,241,458
経常利益 (千円)	866,252	750,846	819,079	1,153,526	1,271,147
当期純利益 (千円)	393,069	338,839	415,724	568,530	766,280
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	970,400	970,400	970,400	970,400	970,400
発行済株式総数 (株)	6,278,400	6,278,400	6,278,400	6,278,400	6,278,400
純資産額 (千円)	6,029,159	6,309,591	6,694,514	7,179,854	7,788,335
総資産額 (千円)	8,582,962	9,537,883	10,093,158	10,922,690	11,610,050
1株当たり純資産額 (円)	1,007.78	1,033.83	1,096.95	596.07	646.59
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	28.00	40.00
(1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.44	56.27	68.12	46.82	63.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	66.2	66.3	65.7	67.1
自己資本利益率 (%)	6.6	5.5	6.4	8.2	10.2
株価収益率 (倍)	11.6	14.6	12.3	11.6	10.4
配当性向 (%)	38.2	44.4	36.7	29.9	31.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,401	652,816	△14,523	1,960,037	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△184,761	△300,710	108,937	597	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,827,445	△87,239	△158,325	△233,444	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,848,621	3,113,486	3,049,575	4,776,765	—
従業員数 (名)	1,185	1,189	1,188	1,205	1,276

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は持分法適用の関係会社がないため、第59期から第62期については、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第60期の純資産額には、E S O P信託口が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

6 第63期より連結財務諸表を作成しているため、第63期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第62期(前事業年度)の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

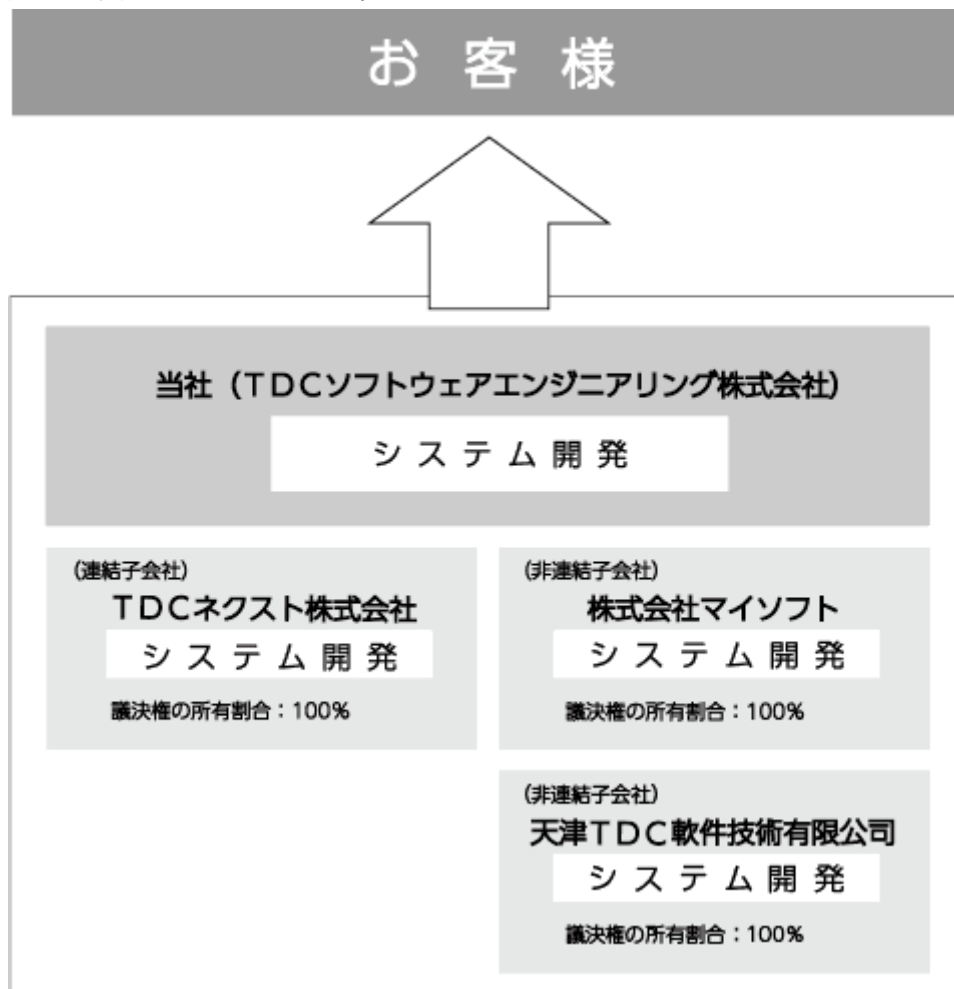
年月	変遷の内容
昭和38年12月	株式会社東京データセンターを東京都港区芝神谷町に設立。
昭和42年9月	本社を東京都中央区新川へ移転し、汎用大型コンピュータのシステムズソフトウェア開発事業を開始。
昭和48年7月	富士通株式会社よりオペレーティングシステム関係のソフトウェア開発を受託。
昭和52年9月	「汎用ファイル編集プログラム(ADAPT)」、「中小企業向けフロントシステム」などの販売用ソフトウェアを開発し、販売を開始。
昭和53年6月	商号を株式会社ティーディーシーへ変更。
昭和54年10月	東京ソフトウェアエンジニアリング株式会社を吸収合併。
昭和59年5月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 1)」を発表。
昭和60年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷へ移転。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社より資材調達総合管理システムの開発を受託。
昭和61年4月	商号をティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社へ変更。
昭和63年12月	通商産業大臣より、システムインテグレータとして認定される。
昭和63年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)より金融機関向け端末制御ソフトウェアの開発を受託。
平成2年12月	エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社のビジネスパートナー会社となる。
平成3年12月	「日本語リレーショナルデータベース管理システム(MRDB Ver. 4)」が、財団法人ソフトウェア情報センターより「'91ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー」を受賞。
平成8年12月	「MRDB Ver.6.0 for Windows 95/Windows NT」を発売。
平成9年10月	日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録。
平成11年12月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得(ネットワークアプリケーション、クレジット系アプリケーションの設計、開発、製造及び付帯サービス)。(平成13年5月認証範囲を全社に拡大、平成15年11月「ISO9001 2000年改正版」に移行)
平成12年7月	「プライバシーマーク」の使用許諾事業者として認定。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年6月	カメラ付携帯電話を使ったASPサービス「HANDy TRUST(ハンディトラスト)」を提供開始。
平成15年10月	情報化月間推進会議より情報化促進貢献企業として表彰。
平成16年1月	日本語リレーショナルデータベース管理システムの新バージョン「MRDB NE」を発売。
平成18年6月	ISMS認証基準Ver2.0の認証を取得(受託ソフトウェアの設計・開発・製造及び付帯サービス、ASPサービス、ハウジングサービス、管理に関する社内システム、社内情報基盤)。
平成18年7月	「MoobizSync 2.0 for AppExchange」を提供開始。
平成19年1月	位置情報表示システム「Pogips」を発売。
平成19年6月	情報セキュリティの国際規格「ISO27001」の認証を取得。
平成20年2月	シンクアプローチ株式会社(現 TDCネクスト株式会社)を子会社化。
平成20年7月	「Mobile PIM for Oracle CRM On Demand」を提供開始。
平成21年12月	「Trustpro 1.0 R2」を提供開始。
平成23年1月	中国天津市に天津駐在員事務所を開設。
平成24年1月	中国天津市に天津TDC軟件技術有限公司を設立。
平成24年7月	商号をTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社へ変更。
平成25年6月	本社を東京都渋谷区代々木へ移転。
平成28年2月	関西事業所を大阪府中央区道修町に移転。
平成28年3月	CMM I 成熟度レベル3を達成(ソリューション事業部)。
平成28年3月	株式会社マイソフトを子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、国内連結子会社1社及び国内非連結子会社1社、海外非連結子会社1社の4社で構成されております。主な事業の内容は、次のとおりです。

区分	内容
システム開発	コンサルティング、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

企業集団の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TDCネクスト株式会社	東京都 品川区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	100	システム開発受託及び委託 役員の兼任

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発	1,359
合計	1,359

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム開発	1,276
合計	1,276

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,276	36.3	12.3	5,979

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、社員の親睦団体である「TDC友の会」を中心に労使のコミュニケーションを図っており、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の輸出・生産面に弱さが見られているものの、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、基調的に緩やかな回復が続きました。また、企業収益が明確な改善を続けるなかで設備投資は、緩やかな増加基調にあり、企業のIT投資も増加基調にあります。円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、基調的に緩やかな回復が続きました。また、企業収益が改善するなかで、設備投資は緩やかな増加基調にあり、企業のIT投資も堅調に推移しております。

このような環境の中で、当社グループは、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。また、お客様の経営課題と一緒に取り組むパートナー型ビジネス及びサービス提供型のソリューション型ビジネスの提案力強化を重点施策として取り組んでおります。

その結果、当社グループの業績は金融分野におけるシステム開発案件が好調に推移したことなどにより、売上高は20,941百万円となりました。利益面については、プロジェクトマネジメントの強化に努め不採算案件の発生を抑制したことなどにより、営業利益は1,321百万円、経常利益は1,305百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は783,316千円となりました。

分野別の売上高は次の通りです。

<アプリケーション開発分野（金融）>

銀行業、クレジット業、保険業などの金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。

当期は、銀行業や保険業などの金融業向けの大型システム開発案件が堅調に推移しており、12,371百万円となりました。

<アプリケーション開発分野（法人）>

製造業、エネルギー業、流通業、サービス業などの法人や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当期は、製造業やエネルギー業向けの開発案件等に取り組んだ結果、売上高は3,439百万円となりました。

<ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）>

ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信業向けや官庁向けのITインフラ構築案件等に取り組んだ結果、売上高は3,563百万円となりました。

<ソリューション分野（パッケージ等）>

「Trustpro」等のクラウドサービスやBI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当期は、「Trustpro」に関連する案件やBI、ERPに関連する案件等に取り組んだ結果、売上高は1,568百万円となりました。

(単位：百万円)

分 野	平成28年3月期	
	売上高	構成比
アプリケーション開発分野(金融)	12,371	59.1%
アプリケーション開発分野(法人)	3,439	16.4%
ソリューション分野(インフラ・ネットワーク)	3,563	17.0%
ソリューション分野(パッケージ等)	1,568	7.5%
合 計	20,941	100.0%

なお、当連結会計年度から売上高の分野別の計数集計区分を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、5,281百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い 528百万円、未払消費税等の減少 265百万円、売上債権の増加 91百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益 1,305百万円、仕入債務の増加 155百万円、未払費用の増加 93百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは 834百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

利息及び配当金の受取額24百万円がありましたが、関係会社株式の取得による支出 140百万円、投資有価証券の取得による支出 114百万円、無形固定資産の取得による支出 18百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは △262百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額 11百万円がありましたが、配当金の支払 168百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは △163百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発	17,101,356	—
合計	17,101,356	—

(注) 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発	21,718,506	—	5,078,159	—
合計	21,718,506	—	5,078,159	—

(注) 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発	20,941,471	—
合計	20,941,471	—

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,993,313	14.3
富士通(株)	2,156,973	10.3

3 【対処すべき課題】

当社グループは、永続的な成長の礎を築くための計画として、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画を策定いたしました。当社グループの強みは、「お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）」と「業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）」の2つのビジネスモデルを保有していることであると考えております。当中期経営計画は、この2つのビジネスモデルを継続させ、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

1) パートナー型ビジネスの追及

プロジェクトマネージャーを始めとした人材育成や補強に取り組むとともに、顧客ニーズの変化に対応し、重要顧客との取引拡大や新たな顧客の獲得に向けた推進力を強化する。

2) ソリューション型ビジネスの追求

自社クラウドサービス「Trustpro」のコンテンツ拡充やBI/DWH、ERP/CRM等の新規ソリューション商材の開発、拡販等により、エンドユーザーに対し訴求力の高いソリューションビジネスの拡大を推進する。

3) 新規ビジネスの創出

刻々と変化する社会情勢や技術動向において、未来に向けた新規ビジネスを開拓するため、ビジネスインキュベーションを推進する。

4) 事業共通

- ・営業プロセスの最適化、全社営業の統制強化、顧客ニーズへの対応力強化等、事業拡大に向けた営業力を強化する。
- ・事業の成長に不可欠となる企業基盤への投資を行い、市場の変化に対し強固かつ柔軟なグループ体制を整備する。
- ・顧客、市場ニーズに対応するため、当社グループを補完するノウハウ、技術を保有するパートナー企業を開拓するとともに連携を強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 情報サービス産業における経営環境の変化及び価格競争等の影響

情報サービス産業においては、国家的なIT戦略や企業の生き残りをかけた戦略的情報システムの導入、モバイルやブロードバンドの普及による利用者の拡大等、IT需要の高まりとともにその裾野は拡大しております。しかしながら、日本経済が低迷又は悪化する場合には、顧客の情報化投資が減少するおそれがあり、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

また、国内における情報サービス産業は激しい競争状態にあります。これら競合会社との直接的競合が生じた場合や競合各社が市場に大きな影響を与える商品や技術を開発した場合、当社グループに対しての一層の価格引き下げ圧力や当社グループの提供するサービスや製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

(2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社の事業運営には重要であり、人材の確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) アライアンスパートナーとの協力体制

当社グループは、事業運営に関連して、ベンダーや協会社等、様々なパートナーとの協力体制を構築しております。これらのパートナーとの関係に変化が生じた場合、サービスの提供もしくは適正な価格でのサービスの提供が困難になる等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) システム開発サービスにおける見積違い及び納期遅延等の発生可能性

当社グループでは、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、当社グループが顧客との間であらかじめ定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には遅延損害金、最終的に作業完了・納品できなかった場合には損害賠償責任が発生する可能性があります。

(5) 納品・検収後のシステムの不具合

当社グループは、ISO9001の認証を取得し製品やサービスの品質向上に取り組んでおり、現在までシステムの不具合に関し訴訟等重大な影響を受ける損害賠償等を請求されたことはありませんが、当社グループの過失によるシステムの不具合が顧客に損害を与えた場合には、損害賠償請求負担及び信用の失墜等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の顧客への依存

当社グループは、引き続き日本電信電話株式会社グループ及び富士通株式会社グループ等への売上高比率が多くを占めると想定いたしますが、これら顧客において事業方針の変更がなされた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩

当社グループは、事業において顧客の機密情報（個人情報を含む）に触れる場合があります。当社グループでは、ISO27001の認証を取得すると同時に、プライバシーマークを取得し、厳格な管理体制の整備を行っております。しかしながら、何らかの理由により機密情報の外部への漏洩が生じた場合、顧客より損害賠償請求を受ける可能性があり、また当社グループの信用の失墜を招くことにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権侵害リスク

現在国内においてビジネスモデル特許は広範囲な権利を有し、その範囲が不明確な特許が認められる可能性があります。従いまして、クラウドサービスを始めとする当社グループのサービス分野において、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するとしてサービス提供の差し止め、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。

また、当社グループはシステム開発業務において、第三者が開発したプログラム等を利用する場合があります、使用権の許諾を有した上で利用することとしておりますが、第三者の著作権等の知的財産権を侵害するとして損害賠償請求、使用差し止め請求等を受ける可能性があります。

(9) 長時間労働と労務問題

提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

(10) コンピューター設備への影響

当社グループは、コンピューター設備を保有しておりますが、災害や停電の他、不正アクセスやコンピューターウイルス等による被害が発生した場合、システム開発やサービスが遅延・中断することにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) デリバティブ取引

当社グループは、効果的かつ効率的な資金運用のため、運用資金の上限設定及びリスク分散を基本方針として他社株転換社債等のデリバティブが組み込まれた複合金融商品への投資を行うことがあります。対象銘柄の株価下落などがあった場合には損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 自然災害等の発生による影響

地震・台風等の自然災害や、火災やパンデミックの発生等により、予期せぬ事態が発生した場合に備え、当社グループは事業継続のための対応を実施、検討しておりますが、災害の状況によっては、業務の全部または一部が停止し当社グループの業績に影響する可能性があります。

(13) 投資活動による影響

当社グループは、新規事業の立ち上げや事業拡大を目的として、資本提携、企業買収、子会社の設立などを行っております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初の想定とおりの成果を得られない場合、投資の損失の発生、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報技術の高度化やその適用・利用分野の拡大等を目指し、新技術の研究開発・調査や新市場・新分野を開拓するための実験・実用化研究を推進しております。

また、長年にわたる情報・ネットワーク分野における技術力を背景として、今後ともお客様のニーズに積極的に対応するため、必要に応じて研究開発費等の技術投資を行う方針であります。

主な研究課題は次のとおりであります。

- ① クラウドソリューションサービス
- ② モバイルソリューションサービス
- ③ ネットワークサービス
- ④ エンタープライズソリューションサービス

これらの技術は、顧客への情報化提案や受注案件に適用しております。また、研究成果としては、当社グループ独自のサービスとしてPaaS型クラウドソリューション「Trustpro（トラストプロ）」の様々な業界、業務向けテンプレート拡充及びフレームワークとしての活用を推進し、SIBビジネスに対する競争力を高めていきます。また携帯電話、スマートフォンのカメラを利用した情報管理サービス「HANDy TRUST（ハンディトラスト）」や、Trustproの派生サービスとして、人材管理タレントマネジメントシステム「HuTaCT（ヒュータクト）」、IT業界向け購買管理システム「BP-LINKS（ビーピーリンクス）」など新たな分野の新機能研究、調査にも力を注いでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、49百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は 9,933百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 5,281百万円、売掛金 3,796百万円であります。

当連結会計年度末における固定資産は 1,968百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券 1,109百万円、差入保証金 395百万円、有形固定資産 149百万円、無形固定資産 145百万円、関係会社株式 140百万円であります。

当連結会計年度末における流動負債は 3,716百万円となりました。主な内訳は、未払費用 1,627百万円、買掛金 832百万円、短期借入金 412百万円、未払法人税等 298百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債は 212百万円となりました。主な内訳は、長期未払費用 77百万円、資産除去債務 49百万円、繰延税金負債 42百万円、長期未払金 32百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は 7,972百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金 6,140百万円あります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当期における売上高は、20,941百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、17,101百万円となりました。なお、売上高に対する比率（売上原価率）は、81.7%であります。

販売費及び一般管理費は、2,518百万円となりました。

③ 営業利益

上記の結果、当期の営業利益は、1,321百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、関係会社整理損失引当金繰入額10百万円等が発生し、15百万円の損失となりました。

⑤ 経常利益

上記の結果、当期の経常利益は、1,305百万円となりました。

⑥ 税金等調整前当期純利益

上記の結果、当期の税金等調整前当期純利益は、1,305百万円となりました。

⑦ 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、40.0%でありました。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、783百万円となりました。

(4) 資金に係る情報

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い 528百万円、未払消費税等の減少 265百万円、売上債権の増加 91百万円などがありましたが、税金等調整前当期純利益 1,305百万円、仕入債務の増加 155百万円、未払費用の増加 93百万円などがあり、834百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額24百万円がありましたが、関係会社株式の取得による支出 140百万円、投資有価証券の取得による支出 114百万円、無形固定資産の取得による支出 18百万円などがあり、△262百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額 11百万円がありましたが、配当金の支払 168百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは △163百万円となりました。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、5,281百万円となりました。

なお、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、次のとおりです。

	第63期 平成28年3月期
自己資本比率	67.0%
時価ベースの自己資本比率	67.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	215.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期以前の指標は記載していません。

② 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、期限が一年以内の短期借入金であり、当連結会計年度末現在の残高 412百万円は、すべて円貨での借入であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）は、社内システムの充実・強化などを目的とした設備投資 14百万円を中心に、18百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	その他	合計	
本社事務所 (東京都渋谷区)	システム 開発	全体的管理 ・販売・開 発生産設備	100,647	37,010	129,050	11,971	5,906	284,584	1,275

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成28年2月23日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は25,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,278,400	12,556,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	6,278,400	12,556,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日(注)	6,278,400	12,556,800	—	970,400	—	242,600

(注) 平成28年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、これに伴い発行済株式総数が6,278,400株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	23	20	25	32	4	2,765	2,869	—
所有株式数 (単元)	—	8,706	939	12,852	1,022	4	39,048	62,571	21,300
所有株式数 の割合(%)	—	13.91	1.50	20.54	1.63	0.01	62.40	100.00	—

(注) 1 自己株式255,789株は、「個人その他」に2,557単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社野崎事務所	東京都杉並区永福2丁目9-17	766	12.2
TDC社員持株会	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	547	8.7
野崎 聡	東京都杉並区	251	4.0
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	192	3.1
藤井 吉文	千葉県船橋市	183	2.9
株式会社インフォメーション・ ディベロプメント	東京都千代田区五番町12-1 番町会館	150	2.4
野崎 哲	東京都世田谷区	142	2.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	106	1.7
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14-1 新宿グリ ーンタワービル	100	1.6
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川1丁目2-5	88	1.4
計	—	2,527	40.3

(注) 当社は自己株式255,789株(4.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 255,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,001,400	60,010	—
単元未満株式	普通株式 21,300	—	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	6,278,400	—	—
総株主の議決権	—	60,010	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれており、当該株式に係る議決権4個を議決権の数から控除しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) TDCソフトウェアエン 지니어リング株式会社	東京都渋谷区代々木 三丁目22番7号	255,700	—	255,700	4.1
計	—	255,700	—	255,700	4.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	124
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	255,789	—
保有自己株式数	255,789	—	511,578	—

(注) 1 当期間の「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日(平成28年6月29日)までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

2 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを会社の利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態、財務や業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、通期業績を総合的に勘案し、これまでの株主の皆様のご厚誼と日頃のご支援にお応えするため、前期より1株当たり12円増配となる40円としております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する第63期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	240,904	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	830	958	880	1,164	1,590 *720
最低(円)	616	710	755	790	1,002 *662

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 *印は、株式分割(平成28年4月1日、1株→2株)による権利落後株価であります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,337	1,369	1,590	1,449	1,505	1,460 *720
最低(円)	1,190	1,228	1,308	1,191	1,002	1,335 *662

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 *印は、株式分割(平成28年4月1日、1株→2株)による権利落後株価であります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	橋本文雄	昭和22年4月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年5月 当社取締役 総務部長兼人事部長 平成5年10月 当社常務取締役 システム統括部担当 平成12年4月 当社専務取締役 営業本部長 平成14年4月 システム本部長 平成16年4月 金融システム事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	注2	146
代表取締役 社長	—	谷上俊二	昭和28年6月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 システム技術部長 平成10年10月 総務部長 平成13年4月 理事経営企画室長 平成15年6月 当社取締役 システム本部長 平成19年6月 当社取締役執行役員 営業本部長兼 技術開発本部長 平成20年4月 ソリューション営業本部長兼 ソリューションサービス本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年1月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	74
取締役	ファイナンシャルビジネスユニット担当、エンタープライズビジネスユニット担当、営業戦略本部担当、ITインテグレーション事業本部担当、システム開発本部担当、グループビジネス推進室担当、関西事業所担当	小田島吉伸	昭和34年12月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 金融システム事業本部営業推進部長 平成17年4月 同事業本部金融システム事業部営業部長兼本部クレジットシステム事業部営業部長 平成18年4月 同営業統括部長兼本部保険システム事業部営業部長 平成19年4月 同事業本部保険システム事業部長 平成20年4月 金融システム本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年4月 金融システム本部長兼 グループビジネス本部担当 平成25年4月 金融システム本部長兼 グループビジネス本部長 平成25年7月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 営業戦略本部長兼金融システム事業本部長 平成27年4月 当社取締役専務執行役員(現任) ソリューション事業部担当兼 金融システム事業本部担当兼 法人システム事業本部担当兼 戦略システム事業本部担当兼 ダイバーシティ推進室担当兼 グループビジネス推進本部長兼 システム開発本部担当(現任) 平成28年4月 ファイナンシャルビジネスユニット担当(現任) エンタープライズビジネスユニット担当 営業戦略本部担当(現任) ITインテグレーション事業本部担当 グループビジネス推進室担当(現任) 関西事業所担当(現任)	注2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部担当	岩田 伸	昭和30年9月23日生	昭和53年4月 平成7年5月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成28年4月	株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 同行麹町支店副支店長 同行荻窪支店支店長 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)浜松営業部部長 同行公共法人部部長 同行ヒューマンリソースマネジメント部付参事役 当社取締役執行役員 経理部長 経営企画部兼 コンプライアンス推進室担当 経営企画本部長 当社取締役常務執行役員(現任) 管理本部長 経営企画本部担当 管理本部担当(現任)	注3	37
取締役	バンキングシステム事業本部長	野田 和昭	昭和32年12月26日生	昭和56年4月 平成10年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年5月 平成21年7月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月	日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部部长 同社金融システム事業本部部长第一金融システム事業部、住宅金融公庫システム部長 同社金融システム事業本部住宅金融公庫事業部長 同社金融システム事業本部住宅金融公庫事業部長、決済ソリューション事業本部全銀・統合ATM事業部長 同社決済ソリューション事業本部全銀・統合ATM事業部長、決済ソリューション事業本部企画部長 同社第一金融事業本部決済ITサービス事業部長、第一金融事業本部決済ITサービス事業部営業企画統括部長 当社理事、金融システム本部付 当社執行役員ICT事業本部長 当社取締役執行役員(現任) ICT事業本部長 バンキングシステム事業本部長(現任)	注3	5
取締役	エンタープライズビジネスユニット担当、営業戦略本部長	高瀬 美佳子	昭和33年12月26日生	平成9年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成25年9月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社サン・ジャパン(現 株式会社SJI)入社 同社取締役 同社代表取締役社長 株式会社SJI上席執行役員 国内事業統括本部副本部長 当社理事グループビジネス本部ビジネス企画部長 当社執行役員営業戦略本部副本部長兼同本部営業企画部長 当社執行役員戦略システム事業本部長兼営業戦略本部副本部長 営業戦略本部長(現任) 戦略システム事業本部長 当社取締役執行役員(現任) エンタープライズビジネスユニット担当(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ソリューションビジネスユニット担当、業務推進本部長	河合 靖 雄	昭和38年4月20日生	平成元年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 第4システム統括部長 金融システム事業本部金融システム事業部長 兼同事業本部クレジットシステム事業部長 当社執行役員金融システム事業本部金融システム事業部長 金融システム事業本部副本部長 当社取締役執行役員(現任) 金融システム事業本部長 営業本部長 セキュリティ・品質保証部担当兼業務改革プロジェクト推進室担当兼グループビジネス推進室担当 業務推進本部長(現任) 兼営業本部担当 イノベーションビジネス本部長 クラウド&サービス事業部長 ソリューションビジネスユニット担当(現任)	注2	39
取締役	ソリューション事業本部長	北川 和 義	昭和37年12月18日生	平成3年1月 平成17年10月 平成19年10月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 営業本部営業企画部長 同本部営業推進部長 同本部社会システム営業統括部長 営業本部副本部長 当社執行役員 ITビジネス本部副本部長 当社取締役執行役員(現任) 法人システム事業本部長 営業戦略本部担当 ソリューション事業本部長(現任)	注2	19
取締役	経営企画本部担当、管理本部長	大垣 剛	昭和40年11月21日生	昭和63年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年10月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 当社経営企画本部経営企画部長 当社管理本部経営企画部長 当社管理本部副本部長兼同本部経営企画部長 当社執行役員管理本部副本部長兼同本部経営企画部長 管理本部長(現任) 当社取締役執行役員(現任) 経営企画本部担当(現任)	注3	22
取締役	—	桑原 茂	昭和24年7月29日生	昭和49年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成27年6月	東京ガス株式会社入社 同社天然ガス自動車部長 株式会社ティージー情報ネットワーク常務取締役 当社取締役(現任)	注2	—
取締役	—	八田 茂	昭和21年3月2日生	昭和39年4月 昭和45年9月 昭和59年5月 昭和63年5月 平成7年7月 平成13年1月 平成17年4月 平成20年6月 平成28年6月	株式会社西武百貨店(現株式会社そごう・西武)入社 株式会社西武情報センター(現株式会社セゾン情報システムズ)転籍 株式会社セゾン情報システムズクレジット部長 同社取締役 同社常務取締役 株式会社流通情報ソリューションズ代表取締役社長 株式会社セゾン情報システムズ常務取締役 同社顧問 当社取締役(現任)	注3	—
常勤監査役	—	諏訪 勝之	昭和29年1月31日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成12年5月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月	日本信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 同行郡山支店長 同行人事部部長 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)人事部副本部長 同行執行役員本店営業部長 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員本店営業部長 当社常勤監査役(現任)	注4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野崎 聡	昭和31年10月14日生	昭和54年4月 昭和61年5月 平成6年10月 平成8年11月 平成10年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月	新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 米国コロンビア大学経営大学院修士課程終了(MBA取得) 同社フランクフルト駐在員事務所所長 New Japan Bank (Switzerland) Ltd. 社長 株式会社新日本証券調査センター(現 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)経済調査部長 当社入社監査室長 当社常勤監査役 当社理事営業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	注5	502
監査役	—	秋山 一郎	昭和21年3月24日生	昭和44年10月 平成2年10月 平成7年12月 平成12年6月 平成14年12月 平成17年6月 平成20年6月	富士通株式会社入社 同社ソフトウェア事業本部第三開発部長 同社ミドルウェア事業本部第一ミドルウェア事業部長 株式会社富士通ソフトウェア生産技術研究所(現 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー)取締役 株式会社富士通ハイパーソフトテクノロジー(現 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー)取締役 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー顧問 当社監査役(現任)	注6	11
計							902

- (注) 1 監査役諏訪勝之、秋山一郎は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役桑原茂及び取締役八田茂は、社外取締役であります。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
大野 秀 男	昭和27年7月18日	昭和51年4月 昭和54年3月 昭和57年9月 昭和63年4月 平成2年4月	当社入社 当社退社 相田瑞徳公認会計士事務所入所 税理士登録 大野秀男税理士事務所開設 同所所長	注2	—

- (注) 1 大野秀男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

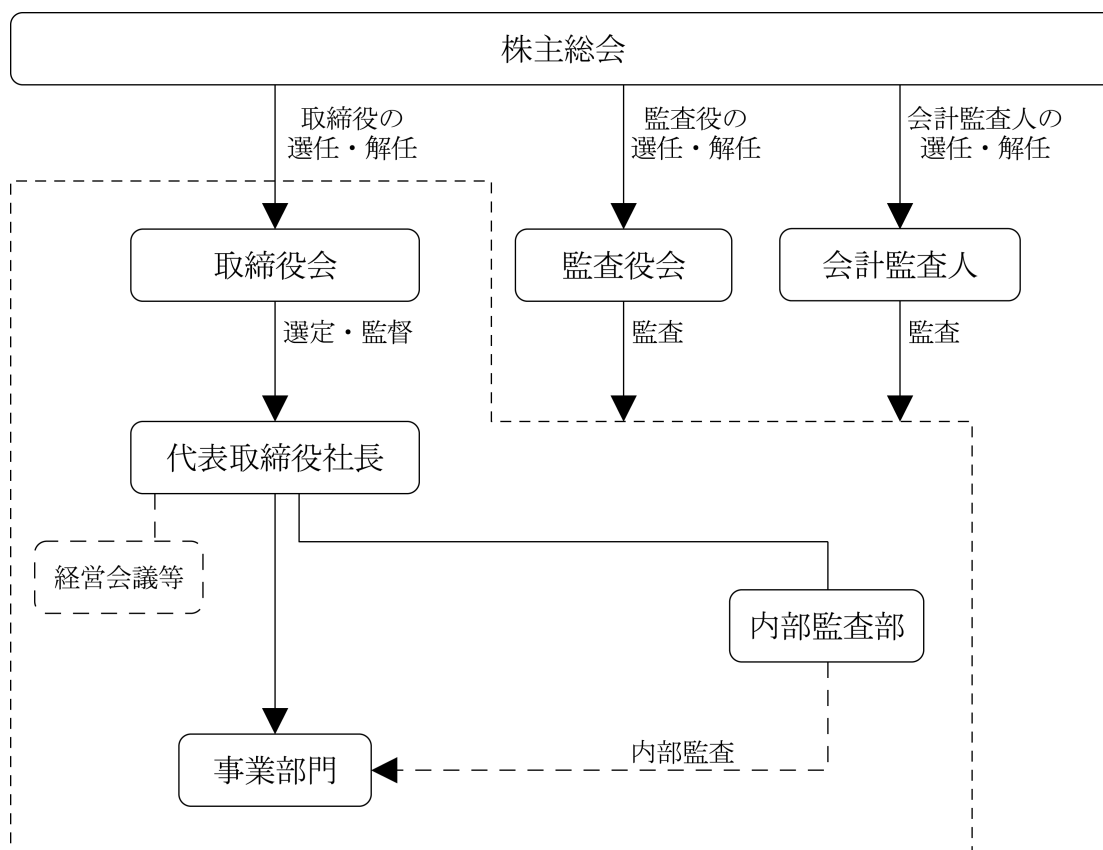
当社は、経営の効率性追求や経営基盤の充実を通じて企業価値の向上を図るとともに、適時・適切な情報開示を行うなど経営の透明性の確保に努めております。また、社会的信頼の維持・向上に向けては、コーポレート・ガバナンスをより充実させることが必要であり、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、経営の重要な意思決定機関及び職務執行監督機能として取締役会を設置するとともに、業務監査及び会計監査の役割を担う機能として監査役制度を採用しております。また、内部監査部による内部監査を実施し、内部統制機能や相互牽制機能のさらなる強化を推進しております。

経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要



ロ 企業統治の体制を採用する理由

公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の充実・強化に努めております。監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。特に社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会に参加し、財務・会計に関する知見、経営的な見識を生かして職務執行の監視を行い、経営監視の実効性を高めております。また、取締役会における経営監督機能の強化のため、社外取締役2名を選任しております。このような外部的な視点からの経営監視機能を果たすことができるため、現状の体制を採用しています。

ハ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

ニ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- a 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- c 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ホ 取締役の選解任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ト 内部統制システムの整備の状況

企業経営の信頼性の確保並びに安定的成長のためには、内部統制システムの整備が重要であると認識しております。当社では、内部統制システムの基本方針及び会社法施行規則に定める体制整備に必要な大綱を定めるため、平成18年5月に当社取締役会において会社法第362条第5項に基づく決議を行ないました。

また、当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応については、取締役管理本部長をリーダーとし、当社全体として推進しております。

チ リスク管理体制の整備の状況

情報セキュリティに関する管理体制の整備が当社にとって最も重要であるとの認識のもと、情報管理責任者を設置するとともに、基本方針や行動指針の制定、規定の整備を図っております。また、リスクアセスメントを実施し、経営上重要なリスクに対して、予防措置及び事業継続計画を含む管理体制の整備を図るとともに、各部門が主体的にリスク管理体制を講じることとしており、部門管理責任者の指示のもと、作業特性に応じたマニュアルの整備やリスクマネジメントの実施、教育等を推進しております。

リ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、会社法施行規則100条1項に基づく当該整備事項について、当社の内部統制システム基本方針に新たに設定する決議を平成27年4月の取締役会にて行いました。その決議にて法令に定められている各体制について、取組むべき事項を具体的に定め、グループ全体として推進することを明確にしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部が行っており、人員数は3名であります。内部監査部は、社長が承認する監査計画にしたがって内部管理体制を検証しております。監査計画、実施状況及び結果については監査役へも報告を行うこととしており、適切かつ実効性ある監査業務の遂行を図っております。

監査役は、定期的に監査役会を開催し、公正かつ客観的な立場から会社の経営活動全般を対象として、業務、会計両面にわたる監査活動を行うとともに、会計監査人並びに内部監査部と必要な情報交換、意見交換を適宜行うなど相互の連携を高めており、経営の監視体制を整えております。

なお、常勤監査役諏訪勝之氏は、金融機関での業務経験により培われた財務・会計知識を有しております。また、常勤監査役野崎聡氏は、経営学修士（MBA）の資格を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役11名のうち2名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役で構成しております。それぞれの選任理由は次のとおりです。

- ・ 取締役桑原茂氏は、東京ガス株式会社にて、天然ガス自動車部長、同社子会社株式会社ティージー情報ネットワークでは常務取締役を務められ、経営者として豊富な経験と幅広い見識を活かし経営に対する的確な助言をいただけるものと判断しております。当社の売上構成比は、東京ガス株式会社が僅少、株式会社ティージー情報ネットワークが約4%となっています。両社との売上構成比、同氏の各社での役職および同氏が両社を社外取締役選任時の3年前に退社していることから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない公正かつ客観的な立場から経営全般にわたる監督活動を行うことができるものと判断し、社外取締役として選任し、独立役員として指定しています。
- ・ 八田氏は、株式会社セゾン情報システムズにて常務取締役を務められ、経営者として豊富な経験と幅広い見識を活かし経営に対する的確な助言等いただけるものと判断し、社外取締役として選任しています。当社における同社の売上構成比は約4%であることおよび同氏が株式会社セゾン情報システムズを当社の社外取締役選任時の7年前に退任していること、また同氏は当社の使用人の二親等内の親族ですが当該使用人は重要な地位に就いていないことなどから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しています。
- ・ 常勤監査役諏訪勝之氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社にて、郡山支店長、人事部長、執行役員本店営業部長などを務められました。三菱UFJ信託銀行株式会社と当社との間には、証券代行業務委託、金融取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない公正かつ客観的な立場から経営全般にわたる監査活動を行うことができるものと判断し、社外監査役に選任し、独立役員として指定しています。また、同様の事由により同行と当社の取引に関する概要の記載を省略しております。
- ・ 監査役秋山一郎氏は、富士通株式会社ではソフトウェア事業本部第三開発部長、ミドルウェア事業本部第一ミドルウェア事業部長、同社関連会社である株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズでは取締役を務められました。当社の売上構成比は、富士通株式会社が約10%、株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズが僅少となっています。両社との売上構成比、同氏の各社での役職および同氏が両社を社外監査役選任時の1年前に退社していることから、経営陣に著しい影響を及ぼす可能性はないと考えています。これらのことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがない公正かつ客観的な立場から経営全般にわたる監査活動を行うことができるものと判断し、社外監査役として選任し、独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

また、当社と会計監査人は会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に定めておりますが、現時点で責任限定契約を締結しておりません。

社外取締役桑原茂氏及び社外取締役八田茂氏との間で当社定款に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	250,660	192,660	58,000	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,900	12,900	—	1
社外役員	19,950	19,950	—	3

(注) 1 当事業年度末日における取締役は 8 名 (うち社外取締役は 1 名)、監査役は 3 名 (うち社外監査役は 2 名) であります。

2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1 億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役、監査役の報酬総額につきましては、株主総会にて決議することとしております。

(注) 取締役 年額 360,000千円以内 (うち社外取締役会分は年額20,000千円以内)
(平成28年6月29日開催 第63回定時株主総会で決議)
(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)

監査役 年額 60,000千円以内
(平成16年6月29日開催 第51回定時株主総会で決議)

取締役各人の報酬につきましては、取締役会の決議により決定しております。

監査役各人の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の合計額 888,953千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アジア航測(株)	700,000	303,100	資本業務提携を行っているため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	189,400	190,725	資本業務提携を行っているため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	75,113	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	254,790	53,786	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	52,300	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)大垣共立銀行	19,183	7,289	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)NTTドコモ	2,500	5,213	事業上の取引関係の維持、向上のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アジア航測(株)	700,000	378,000	資本業務提携を行っているため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	189,400	165,346	資本業務提携を行っているため
(株)システム情報	114,000	80,826	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	10,000	56,500	事業上の取引関係の維持、向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	52,671	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	254,790	42,830	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)大垣共立銀行	19,183	6,522	主要取引行との関係維持、向上のため
(株)NTTドコモ	2,500	6,381	事業上の取引関係の維持、向上のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	130,522	118,701	2,625	—	53,739

⑥ 株式会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであります。現状、特別な防衛策は導入しておりませんが、当社は次の基本方針を支持するものが、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配するもの」であることが望ましいと考えております。

《基本方針》

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値の向上を目指す。

- 1) 効率的な資産活用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- 2) 経営の透明性の確保
- 3) 顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築

なお、上記の基本方針に照らして不適切なものが当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者等とも協議の上、次の要件を充足するための必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- 1) 当該措置が上記の基本方針に沿うものであること
- 2) 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3) 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

⑦ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

当期の監査業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 安藤武、中島達弥

所属する監査法人 有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者 公認会計士及びその他 計9名

なお、会社と監査法人、その業務執行社員及び補助者との間には利害関係はございません。

また、当社定款においては、会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失でないときは賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点で会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	—
連結子会社	—	—
計	32,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)は、当連結会計年度中に子会社の重要性が高まったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		5,281,362
売掛金		3,796,208
仕掛品		232,863
繰延税金資産		512,478
その他		110,213
流動資産合計		9,933,126
固定資産		
有形固定資産		
建物		106,750
工具、器具及び備品		39,926
リース資産		2,490
有形固定資産合計		※ 149,166
無形固定資産		
ソフトウェア		129,122
ソフトウェア仮勘定		11,971
電話加入権		4,095
無形固定資産合計		145,188
投資その他の資産		
投資有価証券		1,109,724
関係会社株式		140,000
関係会社出資金		0
関係会社長期貸付金		20,000
繰延税金資産		5,599
差入保証金		395,020
その他		39,000
貸倒引当金		△34,776
投資その他の資産合計		1,674,566
固定資産合計		1,968,922
資産合計		11,902,048

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	832,942
短期借入金	412,000
未払金	215,457
未払費用	1,627,370
未払法人税等	298,070
未払消費税等	197,177
役員賞与引当金	65,300
その他	68,622
流動負債合計	3,716,940
固定負債	
繰延税金負債	42,293
関係会社整理損失引当金	10,383
資産除去債務	49,114
その他	110,891
固定負債合計	212,681
負債合計	3,929,621
純資産の部	
株主資本	
資本金	970,400
資本剰余金	820,450
利益剰余金	6,140,938
自己株式	△223,010
株主資本合計	7,708,778
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	263,648
その他の包括利益累計額合計	263,648
純資産合計	7,972,426
負債純資産合計	11,902,048

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	20,941,471
売上原価	17,101,356
売上総利益	3,840,114
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,518,401
営業利益	1,321,713
営業外収益	
受取利息	680
受取配当金	23,724
受取手数料	2,839
その他	3,441
営業外収益合計	30,686
営業外費用	
支払利息	3,884
貸倒引当金繰入額	24,024
関係会社整理損失引当金繰入額	10,383
投資有価証券評価損	5,450
その他	2,834
営業外費用合計	46,576
経常利益	1,305,823
税金等調整前当期純利益	1,305,823
法人税、住民税及び事業税	524,323
法人税等調整額	△1,816
法人税等合計	522,507
当期純利益	783,316
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	783,316

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
当期純利益	783,316
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,961
その他の包括利益合計	※ 10,961
包括利益	794,277
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	794,277
非支配株主に係る包括利益	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	970,400	820,450	5,526,257	△222,885	7,094,222	252,687	252,687	7,346,909
当期変動額								
剰余金の配当			△168,635		△168,635			△168,635
親会社株主に帰属する当期純利益			783,316		783,316			783,316
自己株式の取得				△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	—	—	614,680	△124	614,555	10,961	10,961	625,516
当期末残高	970,400	820,450	6,140,938	△223,010	7,708,778	263,648	263,648	7,972,426

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,305,823
減価償却費	89,898
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,024
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	10,383
受取利息及び受取配当金	△24,405
支払利息	3,884
売上債権の増減額 (△は増加)	△91,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,679
未払金の増減額 (△は減少)	9,363
未払費用の増減額 (△は減少)	93,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△265,641
その他	7,722
小計	1,362,676
法人税等の支払額	△528,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,631
無形固定資産の取得による支出	△18,119
投資有価証券の取得による支出	△114,142
関係会社株式の取得による支出	△140,000
従業員に対する貸付けによる支出	△11,230
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,704
利息及び配当金の受取額	24,406
その他	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,000
利息の支払額	△3,871
配当金の支払額	△168,635
リース債務の返済による支出	△2,091
その他	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,345
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,765
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96,251
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,281,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 TDCネクスト株式会社

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、TDCネクスト株式会社の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 2社
非連結子会社の名称 天津TDC軟件技術有限公司
株式会社マイソフト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の数及び名称

非連結子会社の数 2社
非連結子会社の名称 天津TDC軟件技術有限公司
株式会社マイソフト

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、次の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	161,855千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与及び手当	599,022千円
賞与引当金繰入額	262,363千円
役員報酬	261,714千円
役員賞与引当金繰入額	65,300千円
退職給付費用	52,933千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	49,242千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)
	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	6,918
組替調整額	—
税効果調整前	6,918
税効果額	4,042
その他有価証券評価差額金	10,961
その他の包括利益合計	10,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,278,400	—	—	6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,689	100	—	255,789

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

100 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	168,635	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,904	40	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 当社は、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	5,281,362千円
現金及び現金同等物	5,281,362千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は、外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	5,281,362	5,281,362	—
(2) 売掛金	3,796,208	3,796,208	—
(3) 投資有価証券	970,691	970,691	—
(4) 差入保証金	395,020	392,119	△2,900
(5) 買掛金	(832,942)	(832,942)	—
(6) 短期借入金	(412,000)	(412,000)	—
(7) 未払金	(215,457)	(215,457)	—
(8) 未払法人税等	(298,070)	(298,070)	—
(9) 未払消費税等	(197,177)	(197,177)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを返還見込日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、及び(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日
その他有価証券	
非上場株式	139,032
関係会社株式	
非連結子会社株式	140,000
関係会社出資金	
非連結子会社出資金	0
計	279,032

上表については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について5,450千円の減損処理を行っています。

(注3) 満期がある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
預金	190,000
売掛金	3,796,208
計	3,986,208

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)
短期借入金	412,000
計	412,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	774,038	391,920	382,118
その他	62,912	53,159	9,753
小計	836,951	445,079	391,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	133,739	145,748	△12,008
小計	133,739	145,748	△12,008
合計	970,691	590,828	379,862

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金前払制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社は、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、連結子会社は総合設立方式の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。なお、全国情報サービス産業厚生年金基金は、平成27年4月1日付で代行返上(将来期間分)の認可を受けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、当連結会計年度86,889千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成27年3月31日現在)

	全国情報サービス産業 厚生年金基金	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額（千円）	744,963,870	299,860,983
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（千円）	737,816,144	268,707,059
差引額（千円）	7,147,726	31,153,924

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成27年3月31日現在)

全国情報サービス産業厚生年金基金 0.9%

関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(当連結会計年度88,702千円)及び当年度剰余金(当連結会計年度38,390,353千円)であります。未償却過去勤務債務は第2加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度200,262千円、前払退職金制度の支給額は、当連結会計年度101,828千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
① 流動の部	
繰延税金資産	
未払賞与	438,463千円
未払事業税	26,776千円
未払確定拠出年金掛金	5,102千円
未払退職金	15,705千円
その他	26,429千円
計	512,478千円
② 固定の部	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	36,899千円
ソフトウェア	36,489千円
未払役員退職慰労金	9,216千円
長期未払費用	31,793千円
その他	65,743千円
計	180,141千円
評価性引当額	△84,020千円
繰延税金資産合計	96,120千円
繰延税金負債	
退職給付信託解約益	△6,928千円
資産除去債務に対応する除去費用	△9,672千円
その他有価証券評価差額金	△116,213千円
繰延税金負債合計	△132,814千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△36,694千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
住民税均等割等	0.3%
税額控除	△2.8%
評価性引当額の増減	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,282千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が27,810千円、その他有価証券評価差額金が6,528千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	49,545千円
時の経過による調整額	672千円
資産除去債務の履行による減少額	1,103千円
期末残高	49,114千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	2,993,313	システム開発
富士通(株)	2,156,973	システム開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	天津 T D C 軟 件技術有限公 司	中国 天津市	77,000	コンピュ ータソフトウ ェアの開発 販売	所有(直接) 100	システム開発 委託 役員の兼任	資金の貸付	20,000	貸付金	20,000
							システム 委託開発等	407,695	買掛金	28,108

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	661円87銭
1株当たり当期純利益金額	65円03銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	783,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	783,316
普通株式の期中平均株式数(株)	12,045,315

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,972,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,972,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,045,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	401,000	412,000	0.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,091	2,091	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,614	522	—	平成29年4月30日～ 平成29年6月30日
合計	405,706	414,613	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	522	—	—	—

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,375,188	9,705,665	14,858,791	20,941,471
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	243,437	672,312	1,057,230	1,305,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	145,532	401,952	632,052	783,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.08	33.37	52.47	65.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.08	21.29	19.10	12.56

(注) 平成28年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776,765	5,172,120
受取手形	7,222	—
売掛金	※1 3,472,295	※1 3,616,886
仕掛品	264,784	223,062
前払費用	82,086	81,118
繰延税金資産	485,421	492,394
その他	※1 37,007	※1 30,299
流動資産合計	9,125,583	9,615,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,260	100,647
工具、器具及び備品	49,482	37,157
リース資産	4,482	2,490
有形固定資産合計	172,224	140,295
無形固定資産		
ソフトウェア	151,285	129,050
ソフトウェア仮勘定	4,004	11,971
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	158,706	144,438
投資その他の資産		
投資有価証券	989,612	1,109,724
関係会社株式	37,280	191,880
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	8,722	11,400
差入保証金	392,619	383,636
その他	※1 28,693	※1 27,570
貸倒引当金	△10,752	△34,776
投資その他の資産合計	1,466,175	1,709,434
固定資産合計	1,797,106	1,994,168
資産合計	10,922,690	11,610,050

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 670,844	※1 835,168
短期借入金	401,000	412,000
未払金	166,167	199,844
未払費用	1,440,933	1,573,232
未払法人税等	279,897	291,424
未払消費税等	430,477	180,006
預り金	45,461	45,867
役員賞与引当金	48,200	58,000
その他	14,718	16,186
流動負債合計	3,497,700	3,611,730
固定負債		
長期未払金	※2 30,100	※2 30,100
繰延税金負債	33,590	42,293
関係会社整理損失引当金	—	10,383
資産除去債務	49,545	49,114
その他	131,898	78,093
固定負債合計	245,134	209,984
負債合計	3,742,835	3,821,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	577,850	577,850
資本剰余金合計	820,450	820,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	2,459,202	3,056,847
利益剰余金合計	5,359,202	5,956,847
自己株式	△222,885	△223,010
株主資本合計	6,927,167	7,524,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,687	263,648
評価・換算差額等合計	252,687	263,648
純資産合計	7,179,854	7,788,335
負債純資産合計	10,922,690	11,610,050

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 19,430,756	※1 20,241,458
売上原価	※1 16,179,538	※1 16,603,950
売上総利益	3,251,218	3,637,507
販売費及び一般管理費	※2 2,128,203	※2 2,350,502
営業利益	1,123,014	1,287,004
営業外収益		
受取利息	401	650
受取配当金	20,607	23,724
受取手数料	2,901	2,839
投資有価証券売却益	8,379	—
その他	2,231	3,290
営業外収益合計	34,522	30,506
営業外費用		
支払利息	3,363	3,884
貸倒引当金繰入額	—	24,024
関係会社整理損失引当金繰入額	—	10,383
投資有価証券評価損	—	5,450
その他	647	2,621
営業外費用合計	4,010	46,363
経常利益	1,153,526	1,271,147
特別損失		
関係会社出資金評価損	76,999	—
特別損失合計	76,999	—
税引前当期純利益	1,076,526	1,271,147
法人税、住民税及び事業税	474,900	499,095
法人税等調整額	33,095	5,771
法人税等合計	507,995	504,867
当期純利益	568,530	766,280

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給与及び賞与		6,261,123			6,628,438		
2 退職給付費用		389,881			317,767		
3 その他		852,366	7,503,371	47.2	998,891	7,945,096	48.0
II 外注費			7,622,278	47.9		7,897,659	47.7
III 経費							
1 旅費及び交通費		322,826			288,917		
2 事務用消耗品費		13,321			15,002		
3 賃借料		249,050			239,253		
4 その他		186,561	771,759	4.9	176,299	719,471	4.3
当期総製造費用			15,897,410	100.0		16,562,228	100.0
仕掛品期首たな卸高			546,913			264,784	
計			16,444,323			16,827,013	
仕掛品期末たな卸高			264,784			223,062	
当期製品製造原価			16,179,538			16,603,950	
売上原価			16,179,538			16,603,950	

(注) 当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,043,243	4,943,243
当期変動額							
剰余金の配当						△152,571	△152,571
当期純利益						568,530	568,530
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	415,958	415,958
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,459,202	5,359,202

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△147,365	6,586,728	107,786	107,786	6,694,514
当期変動額					
剰余金の配当		△152,571			△152,571
当期純利益		568,530			568,530
自己株式の取得	△75,520	△75,520			△75,520
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			144,901	144,901	144,901
当期変動額合計	△75,520	340,438	144,901	144,901	485,340
当期末残高	△222,885	6,927,167	252,687	252,687	7,179,854

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	2,459,202	5,359,202
当期変動額							
剰余金の配当						△168,635	△168,635
当期純利益						766,280	766,280
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	597,644	597,644
当期末残高	970,400	242,600	577,850	820,450	2,900,000	3,056,847	5,956,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△222,885	6,927,167	252,687	252,687	7,179,854
当期変動額					
剰余金の配当		△168,635			△168,635
当期純利益		766,280			766,280
自己株式の取得	△124	△124			△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,961	10,961	10,961
当期変動額合計	△124	597,519	10,961	10,961	608,480
当期末残高	△223,010	7,524,686	263,648	263,648	7,788,335

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が3～15年、工具、器具及び備品が5～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」及び「長期未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「リース債務」2,614千円及び「長期未払費用」129,284千円は、「その他」131,898千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載の通りです。

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,321千円	9,986千円
短期金銭債務	87,784千円	70,801千円
長期金銭債権	30,752千円	14,752千円

※2 未払金及び長期未払金に含まれる役員退職慰労金未支給額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期未払金	30,100千円	30,100千円

当社は、平成16年6月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年6月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	183千円	907千円
外注取引高等	844,726千円	889,456千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与及び手当	549,623千円	561,202千円
賞与引当金繰入額	231,112千円	250,237千円
役員報酬	216,390千円	225,510千円
役員賞与引当金繰入額	48,200千円	58,000千円
退職給付費用	56,228千円	52,057千円
おおよその割合		
販売費	29%	27%
一般管理費	71%	73%

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び子会社出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額は次の通りです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	37,280	191,880
子会社出資金	0	0
計	37,280	191,880

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	418,460千円	419,617千円
未払事業税	23,567千円	26,150千円
未払確定拠出年金掛金	5,298千円	5,102千円
未払退職金	15,315千円	15,217千円
その他	22,778千円	26,307千円
計	485,421千円	492,394千円
② 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	38,972千円	36,899千円
ソフトウェア	31,922千円	36,489千円
未払役員退職慰労金	9,734千円	9,216千円
長期未払費用	50,172千円	31,793千円
その他	50,907千円	60,144千円
計	181,709千円	174,542千円
評価性引当額	△75,850千円	△84,020千円
繰延税金資産合計	105,858千円	90,521千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	△7,317千円	△6,928千円
資産除去債務に対応する除去費用	△11,875千円	△9,672千円
その他有価証券評価差額金	△120,256千円	△116,213千円
繰延税金負債合計	△139,448千円	△132,814千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△33,590千円	△42,293千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	4.4%
住民税均等割	0.4%	0.3%
税額控除額	—	△2.7%
評価性引当額の増減	2.4%	1.0%
税率変更による影響	4.3%	3.2%
その他	△0.4%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	38.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,946千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,474千円、その他有価証券評価差額金が6,528千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産	建物	161,072	559	5,684	155,947	55,300	16,989	100,647
	工具器具備品	129,786	3,769	2,192	131,363	94,205	15,845	37,157
	リース資産	9,960	—	—	9,960	7,470	1,992	2,490
	計	300,819	4,328	7,876	297,270	156,975	34,827	140,295
無形固定資産	ソフトウェア	258,298	31,462	—	289,760	160,709	53,697	129,050
	ソフトウェア仮勘定	4,004	14,265	6,298	11,971	—	—	11,971
	電話加入権	3,416	—	—	3,416	—	—	3,416
	計	265,718	45,727	6,298	305,148	160,709	53,967	144,438

(注) 1. ソフトウェアの増加額のうち主な内容は次のとおりであります。

社内システム構築に伴うソフトウェアの購入等 24,198千円

2. ソフトウェア仮勘定の増加のうち主な内容は次のとおりであります。

自社利用目的で開発投資した社内システム 14,265千円

3. 建物の減少のうち主な内容は次のとおりであります。

関西事業所の移転に伴う廃棄 5,684千円

4. ソフトウェア仮勘定の減少のうち主な内容は次のとおりであります。

自社利用目的で開発投資した社内システムのリリース 6,298千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金(固定)	10,752	34,776	10,752	34,776
役員賞与引当金	48,200	58,000	48,200	58,000
関係会社整理損失引当金	—	10,383	—	10,383

(注) 1. 貸倒引当金(固定)における当期増加額は、関係会社への貸付金等に対する引当金であります。

2. 貸倒引当金(固定)における当期減少額は、洗替による戻入額であります。

3. 関係会社整理損失引当金における当期増加額は、関係会社の整理に伴う損失に備えるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。</p> <p>http://www.tdc.co.jp/</p>
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月11日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 上 俊 二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 大 垣 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長谷上俊二及び取締役管理本部長大垣剛は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準として、当社の売上高が当連結会計年度の連結売上高の2/3以上となることから、当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、労務費及び外注費に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象にしております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	TDC SOFTWARE ENGINEERING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 上 俊 二
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 大 垣 剛
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷上俊二及び取締役管理本部長大垣剛は、当社の第63期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。